

長野県小売業・介護施設SAFEだより

～安心して働ける信州のために～



みんなの安全を、みんなで守り合う。

(第3号)

令和8年1月23日、長野市内において長野県小売業SAFE協議会と長野県介護施設SAFE協議会を合同で開催しました。

SAFE協議会とは

県内の事業者・関係団体等を構成員とし、安全衛生水準の向上や業界全体の安全衛生に対する機運醸成等を推進するために、構成員間で課題の共有を図る会議です。



(長野労働局HP・SAFE協議会)

1 長野県内の労働災害発生状況

(令和8年1月末とりまとめ)

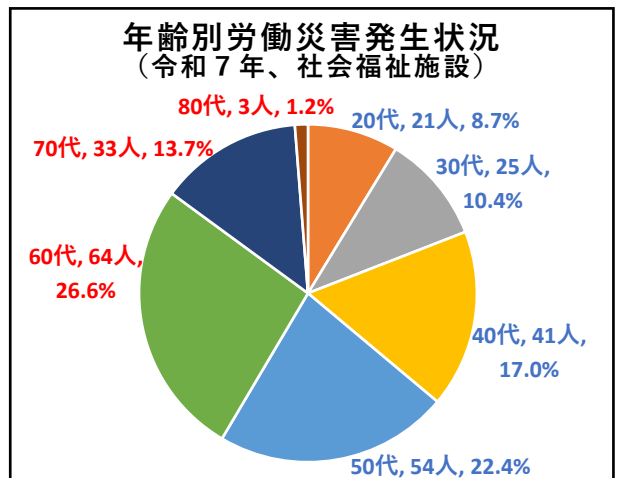
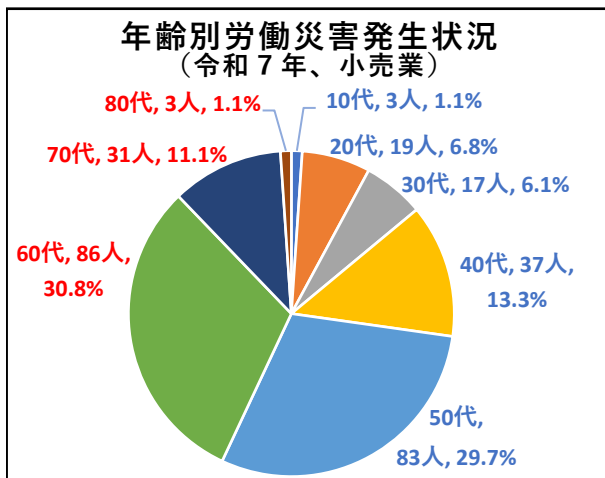
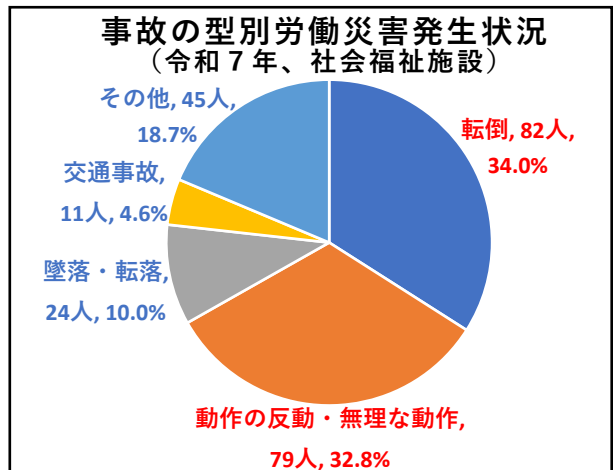
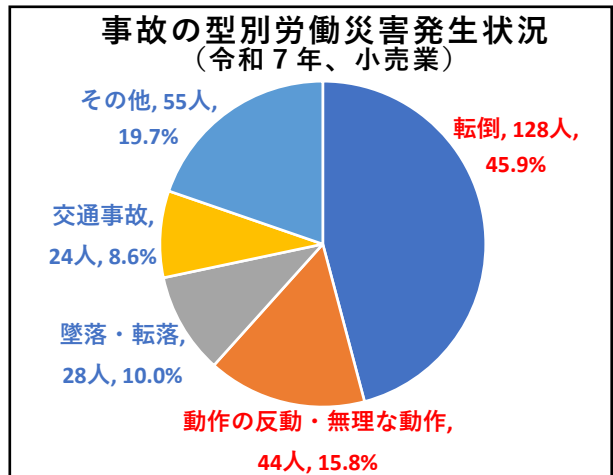
長野県における労働災害による休業4日以上の子死傷者数は、令和7年は2,306人、うち、死亡者数が11人となっています。

小売業では、死傷災害279人(うち、死亡者なし)、介護施設を含む社会福祉施設では、死傷災害241人(うち、死亡者1人、階段からの転落災害)でした。

事故の型別にみると、全業種では相変わらず「転倒」(695人、30.1%)や腰痛等の「動作の反動・無理な動作」(346人、15.0%)といった労働者の作業行動に起因する災害(以下「行動災害」という。)が増加、高止まりしています。

小売業・社会福祉施設においても同様の傾向にあり、右のグラフのとおり、小売業においては全体の約62%、社会福祉施設においては全体の約67%を行動災害が占めています。

また、小売業、社会福祉施設ともに、下のグラフのとおり60歳以上の労働者の災害が、全体の40%以上を占める状況です。



2 意見交換

構成員間で、高年齢労働者の労働災害防止対策に係る意見交換を行いました。

また、人手不足解消に向けて外国人労働者の雇用が着目されているところ、安全に外国人労働者を就労させるためには、マニュアルの作成等、事業者側で受入体制を十分整備しなければならないという意見が、複数の構成員から出ました。

〈高年齢労働者の災害防止対策、 行動災害防止対策に係る支援事業〉

①エイジフレンドリー補助金

高年齢労働者の労働災害防止（令和8年4月1日より努力義務化されます。）のための設備改善や、専門家による指導を受けるための経費の一部を補助する事業です。

②理学療法士等による職場訪問支援事業

（長野産業保健総合支援センター）

理学療法士等が直接事業場を訪問し、作業環境からみた転倒防止・腰痛予防対策等に対する助言や、実技指導等を行う事業です。

意見交換の様子



3 転倒・腰痛防止に関する研修会（長野産業保健総合支援センター主催）

協議会終了後、同会場で「職場での転倒・腰痛災害を防ぐための実践的アプローチ～腰痛予防～」と題して開催された研修会に、出席者のほぼ全員で参加しました。

本研修会は、理学療法士の佐藤剛章氏を講師に迎え、腰痛の要因や効果的な予防対策等を中心に、行動災害防止対策について説明がされました。

また、講師からの説明の他に、自身の職場内にある腰痛のリスクについて参加者同士で話し合うグループワークや、腰痛予防体操の実践等が行われ、今後の災害防止対策推進にあたり有意義な研修会となりました。



← 研修会
の様子



腰痛予防
体操 →

安全衛生関係のホームページ一覧

長野労働局HP「健康安全課からのお知らせ（最近のトピックス）」

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eisei/kenkouanzenka_oshirase.html

長野産業保健総合支援センター

<https://www.naganos.johas.go.jp/>



転倒災害の防止（厚労省HP）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000111055.html>



労働安全衛生法及び作業環境測定法改正の主なポイントについて

<https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/content/contents/002561938.pdf>



SAFEコンソーシアムポータルサイト

<https://safeconsortium.mhlw.go.jp/>



職場のあんぜんサイト

<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/>

